

＜各政党に向けての要請文＞

「食」は生きる上で基本的な土台になるものです。子どもたちが置かれた経済状況にかかわらず良質な食事を当たり前にとれる社会を胸はって子どもたちに渡したい！食にかかわる問題は経済、教育、医療、環境、農業と密接に関係しており、私たちが食べるものが地球をつくっていると言っても過言ではありません。すべては巡っているからです。まずは日本全国12000万人の子どもたちが食べる給食から、無償のオーガニック給食に切り替えていくことを私たちは求めています。

そのため、来るべき総選挙では、全ての政党に無償のオーガニック給食推進を公約にかけってもらうことを要請します。

また、この政策は次の観点から国民の支持を得られるものと確信します。

＜1＞子どもたちを守りたい

親にとって、我が子が健康に成長していくことは何物にも変えがたい共通の願いです。残念なことに日本は世界最大級に農薬の基準が緩く、諸外国では規制が強められている危険な農薬を大量に使い、また遺伝子組み換え作物を米の消費量の倍も輸入しています。

妊婦さんや子どもたちの尿を調べると、全ての尿から農薬が検出されており、農薬汚染が強い子どもほど知能指数や言語能力が弱くなるなど、様々な健康被害が指摘されていることから子どもたちへの深刻な影響が心配されています。多くの親にとって、我が国の農業に対する懸念は強く、「オーガニック無償給食」の政策は子育て世帯の有権者の関心を集めることでしょう。

また、日本は経済格差が激しく7人に1人の子どもが貧困に陥っています。貧困が強まるほど食事はファーストフードなどに頼りがちになり、添加物や糖類の過剰摂取など偏った食事に子どもたちはさらされます。これらは研究機関などの調査によって明らかになっている

日本の現状です。生きることの基本は食べること。社会の宝である子どもたちに無償のオーガニック給食を保障することは、この上ない未来への投資になると考えます。

＜2＞日本の自然や農業を守りたい

日本は先進国の中で突出して「農業保護が弱い国」であり、そのような政治を続けた結果、日本の農業は危機的状況と言えます。ヨーロッパを中心とした多くの先進国では農業者を公務員レベルで公的に支援していますが、日本は公的支援が弱く、2017年には農業者の個別所得補償も廃止となり、多くの農業生産者は安く、大量に生産しなくては生きていけない厳しい経済事情にあり、大量の農薬と化学肥料を使い、自然環境を壊す工業的な農業が余儀なくされている現実があります。その一方で、食料自給率は37%で大半の食料を海外に依存しており、農業の担い手不足も深刻です。「無償オーガニック給食」の実現により、地産地消のオーガニック食材の市場が広がることで、日本の各地が抱える農業や地域のさまざまな社会課題を、協力しあって独自に解決していく糸口となります。